

## 名大生(留学生・日本人)と企業の交流会

8月10日(水)、中経連は名古屋大学と共同で、学生と企業の相互理解の促進を目的とした交流会を名古屋市内で開催した。交流会には、名古屋大学の学生28名(留学生22名、日本人学生6名)、企業5社・10名(加藤建設(株)、住友商事(株)、住友理工(株)、太陽化学(株)、日本通運(株))の計38名が参加した。

参加企業による事業紹介の後、アイスブレイクとしてゲームが行われ、学生と企業がチームとなって、パスタやマシュマロなどを用いて立てたタワーの高さを競った。企業から提供された景品を巡ってゲームは大いに盛り上がり、学生と企業の距離も縮まった。

次に、学生の関心事である「日本企業で出世する秘訣」と、企業の関心事である「学生の企業選びのポイント」をテーマと



してディスカッションを行った。打ち解けた雰囲気も相まって、活発に意見が交わされ、学生の本音や企業の実態を互いにつかむ機会となった。

参加者からは、「大変貴重な経験になった」「同様のイベントがあれば参加したい」(学生)や、「学生とじっくり話げできた」「面接で聞けない学生の本音を聞くことができ、有意義なイベントだった」(企業)などの感想が寄せられた。

今後も、同大学とのさらなる協業や他大学との



イベント開催を検討し、留学生の活躍促進を目指していく。

(国際部 川合 隆介)

## 駐日米国大使との懇談会



8月30日(火)、中経連は名古屋商工会議所と共同でエマニュエル駐日米国大使と中部経済界との懇談会を名古屋市内で開催し、中経連から水野会長をはじめ4名、名古屋商工会議所から内藤副会頭をはじめ4名が参加した。

水野会長は中部経済界を代表して、「中部圏は、自動車、航空宇宙、工作機械、セラミックスなどの産業が集積しており、日本のものづくりにおいて重要な役割を果たしている。また、中部地域の輸出額の4分の1は米国向けで、現地に進出している企業の数は愛知県だけでも260社・520拠点にのぼる。多くの企業が、現地の安定的な雇用創出に加え、地域社会への貢献を目指して、米国への投資を続けている。懇談会を契機に、日米間における安定したビジネス環境の構築と産業のさらなる発展に向けて継続して議論をしていきたい」と述べた。

エマニュエル大使は、「経済のグローバル化が進む中で発生した新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢といったさまざまな問題に対しては、持続可能性やエネルギー安全保障を考慮しながらビジネスを進める必要がある。また、環境問題への対応など、製造業やエネルギー産業は大変革期にある。このような中、中部経済界の皆様から規制改革などの要望を伺い、米国での事業を拡大するためのお役に立ちたいと考えている。ぜひ私や

在名古屋米国領事館を頼りにしていただきたい」と発言した。

この後、中部経済界の参加者による自社の米国事業の紹介および意見交換を行った。

(国際部 岡戸 信之)

## 財務省新事務次官と 中部経済界との懇談会

8月30日(火)、財務省の新事務次官と中部圏の経済界代表との懇談会が名古屋市内にて4年ぶりに開催された。財務省から茶谷事務次官をはじめ7名、地元から水野中経連会長をはじめ経済4団体の代表が出席した。

水野会長は、中部圏の足元の景気動向や、中経連の至近の活動を説明した後、以下の4点について要望を行った。

- 為替の過度な変動は企業の事業計画の策定に大きな不確実性をもたらすため、安定化に向けた努力と円安メリットを享受できない企業や家計への支援。
- 「骨太の方針」で重点投資分野に位置づけられた「人への投資」に係わるリスクリングやデジタル人材育成などに資する税制の創設。
- 脱炭素社会での税体系の見直しを見据えたエネルギー・自動車関係諸税の整理。
- デジタル田園都市国家の実現に寄与するDX投資促進税制の期限延長と適用要件の見直し。

4団体による発言の後、茶谷事務次官からは、以下の発言があった。

- 為替の安定については、G7やG20での合意を踏まえ、各国との協調により適切に対応していく。
- リスクリングへの支援や自動車関係税制は大きな課題であり、年末までしっかり検討を行っていく。適用期限の到来する税制についても関係省庁と協議を進めていく。

(調査部 渡邊 健太)

## 定例記者会見

9月5日(月)、中経連は総合政策会議終了後、水野会長の定例記者会見を行った。今回は、税制委員長を務める伊藤副会長が同席した。

はじめに、水野会長は、政府の新型コロナウイルス対策について、感染抑制と社会経済活動の両立を目指す「ウィズコロナ社会」の実現に向けて、迅速かつ適切な対応を求めた。また、8月に行われた内閣改造を踏まえ、物価高に対する国民の先行き不安の払拭、為替変動や業績悪化に苦しむ企業への支援など、景気の下支えに効果的な総合経済対策の早期策定に期待を示した。

次に、足元の景気動向について、7月から9月の中部圏の景況判断が、D.I.値マイナス0.5ポイントと、前期と変化はなく、3期連続でマイナス値となったことを紹介し、「中部圏の景況は、足踏み状態が続いている。会員企業は、エネルギー・資源・原材料価格の高止まり、急速な円安進行によるコストアップとその価格転嫁、サプライチェーン停滞による供給制約などの厳しい経営環境への対応に苦慮している」と述べた。景気の先行きについても、予断を許さない状況が続くとの見解を示した。

最後に、税制委員会が取りまとめた提言書「2023年度税制改正に対する意見」を公表し、伊藤副会長が「リスクリングの推進に資する税制



の創設」、「エネルギー・自動車関係諸税の整理」、「DX投資促進税制の期限延長と適用要件の見直し」の重点要望項目について説明を行った(本誌2~5ページ参照)。

(タスクフォース部 古田 雄也)